

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shinko-sj.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北井 暁夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 蜂谷 訓平

TEL (03) 5721-2111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	50,337	18.6	1,116	135.4	1,235	169.3
15年9月中間期	42,460	13.4	474	15.1	458	24.9
16年3月期	94,156	-	1,438	-	1,662	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	718	181.6	31.25
15年9月中間期	255	10.5	11.09
16年3月期	863	-	36.90

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 22,992,744株 15年9月中間期 23,005,690株
16年3月期 23,002,088株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	7.00	-
15年9月中間期	6.00	-
16年3月期	-	14.00

- (注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	52,684	31,736	60.2	1,380.48
15年9月中間期	49,062	30,594	62.4	1,330.07
16年3月期	56,215	31,300	55.7	1,360.50

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 22,989,766株 15年9月中間期 23,002,012株
16年3月期 22,995,564株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 65,517株 15年9月中間期 53,271株
16年3月期 59,719株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	98,000	2,200	1,300	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円55銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、中間決算短信(連結)の6頁を参照下さい。

1.個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 平成15年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年3月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4,921		2,994		4,084	
2 受取手形	4,048		5,394		5,687	
3 売掛金	21,557		24,661		26,737	
4 たな卸資産	6,427		7,393		7,026	
5 未収入金	4,088		4,659		4,823	
6 その他	340		321		335	
貸倒引当金	116		58		146	
流動資産合計		41,267 84.1		45,367 86.1		48,547 86.4
固定資産						
1 有形固定資産	3,105		3,092		3,110	
2 無形固定資産	640		362		507	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,758		1,997		2,150	
(2) その他	2,375		2,092		1,984	
貸倒引当金	84		228		85	
計	4,049		3,862		4,049	
固定資産合計		7,795 15.9		7,317 13.9		7,667 13.6
資産合計		49,062 100.0		52,684 100.0		56,215 100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	367		368		353	
2 買掛金	11,722		15,219		18,110	
3 短期借入金	3,500		1,900		3,500	
4 一年内返済予定の長期借入金	200		400		200	
5 未払法人税等	174		548		435	
6 その他	763		958		987	
流動負債合計		16,727 34.1		19,395 36.8		23,587 42.0
固定負債						
1 長期借入金	200		400		100	
2 再評価に係る繰延税金資産	208		208		208	
3 退職給付引当金	1,161		691		670	
4 役員退職慰労引当金	140		118		151	
5 その他	31		132		197	
固定負債合計		1,741 3.5		1,551 3.0		1,328 2.3
負債合計		18,468 37.6		20,947 39.8		24,915 44.3
(資本の部)						
資本金		7,336 15.0		7,336 13.9		7,336 13.1
資本剰余金						
1 資本準備金	7,434		7,434		7,434	
2 その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計		7,434 15.2		7,434 14.1		7,434 13.2
利益剰余金						
1 利益準備金	890		890		890	
2 任意積立金	13,800		14,000		13,800	
3 中間(当期)未処分利益	530		1,321		1,001	
利益剰余金合計		15,220 31.0		16,211 30.8		15,691 27.9
土地再評価差額金	303	0.6	303	0.6	303	0.5
その他有価証券評価差額金	322	0.6	483	0.9	561	1.0
自己株式	23	0.0	32	0.1	27	0.0
資本合計		30,594 62.4		31,736 60.2		31,300 55.7
負債資本合計		49,062 100.0		52,684 100.0		56,215 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	42,460	100.0	50,337	100.0	94,156	100.0
売上原価	38,613	90.9	45,671	90.7	85,949	91.3
売上総利益	3,847	9.1	4,666	9.3	8,207	8.7
販売費及び一般管理費	3,373	8.0	3,550	7.1	6,768	7.2
営業利益	474	1.1	1,116	2.2	1,438	1.5
営業外収益	51	0.1	145	0.3	329	0.4
営業外費用	66	0.1	25	0.0	105	0.1
経常利益	458	1.1	1,235	2.5	1,662	1.8
特別利益	0	0.0	87	0.1	20	0.0
特別損失	20	0.1	59	0.1	108	0.1
税引前中間(当期)純利益	438	1.0	1,264	2.5	1,574	1.7
法人税、住民税及び事業税	183		545		647	
法人税等調整額	-	183	-	545	62	710
中間(当期)純利益	255	0.6	718	1.4	863	0.9
前期繰越利益	275		602		275	
中間配当額	-		-		138	
中間(当期)末処分利益	530		1,321		1,001	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

商品 移動平均法による低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車輛運搬具 4～12年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権 3年

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(6年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見額額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売掛金及び外貨建買掛金

(3)ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロ - の変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロ - 変動の累計の両者を比較して評価しております。

6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年9月30日	当中間会計期間末 平成16年9月30日	前事業年度末 平成16年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,817百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,849百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,830百万円
2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。 新光商事イルイスアイデザインセンター(株) 借入債務 30百万円 陽耀電子股イ分有限公司 借入債務 452百万円 (137,000千NT\$) 従業員の銀行からの住宅取得借入に対し、保証を行っております。 164百万円	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。 新光商事イルイスアイデザインセンター(株) 借入債務 30百万円 陽耀電子股イ分有限公司 借入債務 227百万円 (2,050千US\$) 従業員の銀行からの住宅取得借入に対し、保証を行っております。 136百万円	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。 新光商事イルイスアイデザインセンター(株) 借入債務 30百万円 陽耀電子股イ分有限公司 借入債務 227百万円 (2,050千US\$) 従業員の銀行からの住宅取得借入に対し、保証を行っております。 156百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3
4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,512百万円が含まれております。	4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,853百万円が含まれております。	4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,932百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 26	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 12 商圏譲渡益 100	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 274
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17百万円 為替差損 44	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12百万円 為替差損 5	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31百万円 為替差損 60
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 87百万円 戻入益	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 20百万円 売却益
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 23百万円 評価損 関係会社株式 32 評価損	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却・ 除却損 10百万円 特別退職金 10 退職給付制度 改定損失 76
5 減価償却実施額 有形固定資産 45百万円 無形固定資産 182	5 減価償却実施額 有形固定資産 41百万円 無形固定資産 185	5 減価償却実施額 有形固定資産 91百万円 無形固定資産 366
6 税金費用の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	6 税金費用の表示方法 同左	6

リース取引関係

前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相 当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬 具</td> <td>44</td> <td>19</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>312</td> <td>193</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356</td> <td>212</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車輛運搬 具	44	19	25	器具備品	312	193	119	合計	356	212	144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬 具</td> <td>42</td> <td>24</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>220</td> <td>118</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263</td> <td>142</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車輛運搬 具	42	24	18	器具備品	220	118	102	合計	263	142	120	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬 具</td> <td>42</td> <td>19</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>288</td> <td>171</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330</td> <td>191</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬 具	42	19	22	器具備品	288	171	116	合計	330	191	139
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
車輛運搬 具	44	19	25																																															
器具備品	312	193	119																																															
合計	356	212	144																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
車輛運搬 具	42	24	18																																															
器具備品	220	118	102																																															
合計	263	142	120																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
車輛運搬 具	42	19	22																																															
器具備品	288	171	116																																															
合計	330	191	139																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により 算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定し ております。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 66百万円	1年内 51百万円	1年内 61百万円																																																
1年超 78	1年超 69	1年超 77																																																
合計 144	合計 120	合計 139																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残 高が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定してありま す。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定してあります。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 42百万円	支払リース料 31百万円	支払リース料 82百万円																																																
減価償却費相当額 42	減価償却費相当額 31	減価償却費相当額 82																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によってあります。	同左	同左																																																

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1,330円07銭	1株当たり純資産額 1,380円48銭	1株当たり純資産額 1,360円50銭
1株当たり中間純利益金額 11円09銭	1株当たり中間純利益金額 31円25銭	1株当たり当期純利益金額 36円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
中間(当期)純利益(百万円)	255	718	863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	15
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(15)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	255	718	848
期中平均株式数(千株)	23,005	22,992	23,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。